

令和2年度 学校経営計画に対する最終評価

1 教育活動

重点項目	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	結果	判定基準	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)
(1)生きる力の育成	①主体的・対話的で深い学びの充実(小中高)	授業に自ら取り組み、授業内容を理解できたとする児童生徒の割合が A: 80%以上 B: 60%以上 C: 50%以上 D: 50%未満	A B C D	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果: 小中高等部では「A:よくあてはまる」が50%「B:ややあてはまる」が25%「C:あまりあてはまらない」が25%で、AB評価75%であった。児童生徒は概ね授業に前向きに取り組み、授業内容を理解している様子が見られるが、一部の児童生徒はC評価であり十分とは言えない。 課題: 児童生徒の学習空白の状況を把握して授業に臨むとともに、引き続き児童生徒が前向きに授業に取り組めるように、主体的・対話的で深い学びを意識した授業の工夫に取り組んでいく必要がある。 改善策: 今後も教材研究をしっかりと行い、授業改善を図っていく。
	①主体的・対話的で深い学びの充実(病棟訪問教育)	コミュニケーションに配慮した指導・支援を行い、事例検討会や記録の活用を通して、指導・支援の改善が見られたと考える教員の割合が、 A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A B C D		
(2)教員の専門性の向上及び働き方の工夫	①授業力向上・ICT等の効果的な活用(教務課)	ICT等を活用した研究授業や改善授業をととして、授業目標の達成につながることができた教員の割合が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 70%以上 D: 70%未満	A	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果: ICT機器を活用して授業目標の達成につながることができたとした教員の割合が94%でA評価(中間評価56%でD評価)であった。 課題: ICT機器を活用することが授業目標の達成につながるというわけではないが、児童生徒の主体的・対話的で深い学びにつながるように、ICT機器を含めた教材・教具の効果的な活用について今後も検討、工夫していくことが大切になる。 改善策: 小中高等部では、引き続き児童生徒の主体的・対話的で深い学びを目指し、効果的な教材・教具の活用についての工夫を重ねていく。病棟訪問教育では、ベッドサイド学習という制約があるが、児童生徒にわかりやすい授業を行うためにICT機器等を活用しての創意工夫や実践がより必要となる。
			B		
			C		
			D		
	②病種理解のための研鑽(教務課)	病種理解のための校内研修会を受け、児童生徒への対応や指導に活かすことができた教員の割合が A: 90%以上 B: 80%以上 C: 70%以上 D: 70%未満	A	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果: アンケートでは指導に活かすことができたとする教員の割合は100%(中間評価50%)で、病種理解や病状理解の研修等が有効であったと考えられる。 課題: 児童生徒一人一人の実態に即した病種理解は、本校教員にとって不可欠である。毎月の校内研究会や事例検討会での話し合いや情報共有、病院からもたらされる情報等を、児童生徒の指導に今後も生かしていきたい。 改善策: 引き続き積極的に研修を行い、児童生徒理解に努めていきたい。
			B C D		
③効率的な校務処理の推進(教頭)	効率よく業務に取り組み、業務改善を行って時間外勤務時間を減らすことのできた教員の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果: 時間外勤務時間を減らすことができたと回答した教員は、69%であり、中間評価と同じ結果となった。行った業務改善について、時間を意識して勤務時間内に業務を行うよう工夫をしたことが多く、学校全体でみれば改善に繋がった。また昨年度より教材研究にかかる時間が増えている。 課題: 業務改善ができなかった理由について明確ではない人もいたが、分担した業務には、工夫をしても他の人に任せることが難しいものがあるという意見があった。 改善策: 今年度行った業務改善を共有し、今後の参考にする。業務分担の負担感軽減は難しい面があるが、新規業務を取り入れる際は、既存業務の効率化を念頭に見直しを進める。また、定時退校日をより有効に活用し、勤務時間を意識した取り組みとなるようにする。	
		B			
		C			
		D			

(3)安心安全な学校作り	①ヒヤリハットの活用(指導課)	ヒヤリハットの報告・周知を行うことができた教員の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：報告・周知できたとアンケートで回答した教員が100%（中間評価100%）であった。昨年度に引き続き、些細な事例でも報告・周知することが大きな事故の未然防止につながるということが教職員間で意識できていると考える。報告数はR元年度が47件、R2年度が49件（2月12日現在）で、昨年度より増加している。 課題：今年度もヒヤリハットの内容は忘れ物が多数を占めていた。教員間で声をかけ合う、長期休業明けはより気をつけて行動する等を行ったが改善には至らなかった。 改善策：教職員に改善策を募り、長期休業明け等の件数が増える時期に特に実践していく。
	②安全防災対策の充実(指導課)	安全防災に関する授業や研修等を受け、訓練において実際に判断し行動できた児童生徒・教職員の割合が A:80%以上 B:70%以上 C:60%以上 D:60%未満	A	○		
			B			
			C			
(4)保護者、病院、地域との連携	①教育活動への理解のための広報活動の推進(総務課)	学校だよりやホームページにより、学校における新しい情報を得ることができたと回答した保護者の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：ホームページや学校だより等の学校からの情報発信により新しい情報を得ることができたと回答した保護者は「A：よくあてはまる」69%、「B：ややあてはまる」31%を合わせて100%であった。ホームページに関しては、閲覧したことがある保護者が63%と、昨年よりも少し増加した。 課題：行事や面会の制限のある中、児童生徒の様子や教育活動を知ってもらう機会は今後必要である。 改善策：ホームページの周知とともに、内容の充実やタイムリーな情報発信ができるようにする。
			B			
			C			
			D			

2 センターの機能

重点項目	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	結果	判定基準	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策等）	
(1)小・中・高等学校・特別支援学校・関係機関との連携	①教育機関・他機関との連携(コーディネーター、専門相談員)	電話等連絡を取り合う機会が各学校 A:3回以上あった B:2回あった C:1回あった D:なかった	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：小中学校病弱・身体虚弱特別支援学級担当者にアンケート調査を実施し定期的に電話で連絡を取り合い情報交換や悩みを聞くことをとおし繋がりを維持することができた。 課題：感染対策のため予定していた担当者が実施できず直接顔を合わすことが出来なかった。また担当者が毎年替わる学校が多く、継続して繋がりを深めていくことが難しい。 改善策：今後も小中学校病弱・身体虚弱特別支援学級担当者等と定期的に連絡を取り合い、繋がりを維持し深める。また、状況に応じてZoom等を活用し直接顔を合わせる機会を設けることを検討する。
			B			
			C			
			D			
(1)小・中・高等学校・特別支援学校・関係機関との連携	②小中高等学校・特別支援学校等への情報提供(教務課)	講演会・研修会の内容が参考になったと回答した外部参加者の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：コロナ禍の中にあつて、1回ではあるが外部講師による「心の病気」をテーマとした講演会・研修会を実施し、例年より多くの外部参加者を集めることができた。参加者の評価も好評であった（外部参加21名中、「とても参考になった」14、「参考になった」7）。 課題：参加者の学校種が様々で、講師と相談の上講演会の内容を概説的なものにした。より具体的な支援についての内容を求める参加者もいた。 改善策：公開を前提とした講演会であり概説的な内容になるのはある程度致し方なく、参加者から聞きたい内容について情報収集を図り、講師と打ち合わせを重ねながらより有意義な研修会としていきたい。
			B			
			C			
			D			
(2)前籍校・病院等との連携	①児童生徒に即した支援の充実(小中高)	前籍校・病院等と連携し、個々に合わせた支援を行うことができた教員の割合が A:90%以上 B:80%以上 C:70%以上 D:70%未満	A	○	C、Dの場合は工夫改善を図る。	成果：アンケートでは100%の教員が個々に応じた支援を行うことができたと回答した（中間評価100%）。前籍校や病院等と話し合いをもち、個々の課題に応じた支援を行うことができた。 課題：引継ぎの際には、病院も交え指導・支援についてより具体的などころまで引継ぎしていく必要がある。 改善策：児童生徒の実態に応じて、前籍校や病院、保護者等と連携を密に取っていく。
			B			
			C			
			D			